

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	信金中央金庫
【英訳名】	Shinkin Central Bank
【代表者の役職氏名】	理事長 田邊光雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番7号
【電話番号】	03(5202)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 須藤浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲一丁目3番7号
【電話番号】	03(5202)7711(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 須藤浩
【縦覧に供する場所】	信金中央金庫 大阪支店 (大阪市中央区農人橋一丁目4番34号)
	信金中央金庫 名古屋支店 (名古屋市東区葵一丁目26番3号)
	信金中央金庫 神戸支店 (神戸市中央区八幡通三丁目2番1号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	平成24年度第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	平成23年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
経常収益	百万円	303,786	319,826	395,226
経常利益	百万円	32,334	33,776	37,898
四半期純利益	百万円	22,398	26,173	-
当期純利益	百万円	-	-	29,805
四半期包括利益	百万円	2,524	90,430	-
包括利益	百万円	-	-	63,791
純資産額	百万円	1,026,037	1,168,115	1,092,354
総資産額	百万円	31,418,594	31,293,568	30,248,492
1口当たり四半期純利益金額	円	4,757.27	5,559.08	-
1口当たり当期純利益金額	円	-	-	5,879.26
潜在出資調整後1口当たり 四半期純利益金額	円	-	-	-
潜在出資調整後1口当たり 当期純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	3.2	3.7	3.5
連結自己資本比率 (国内基準)	%	32.19	27.83	32.43

		平成23年度第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	平成24年度第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1口当たり四半期純利益金額	円	246.86	803.60

- (注) 1. 本中金及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1口当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1口当たり情報」に記載しております。
3. 潜在出資調整後1口当たり四半期純利益金額及び潜在出資調整後1口当たり当期純利益金額は、潜在出資がないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末少数株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第21号に定められた算式に基づき算出しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、本中金及び本中金の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において本中金グループ（本中金及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

・金融経済環境

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における金融経済環境を振り返りますと、国内景気は、東日本大震災の復興関連需要により、公共事業や住宅投資が堅調に推移しましたが、欧州の景気の悪化や中国経済の減速等を背景に輸出が落ち込み、全体として弱含みで推移しました。

一方、金融証券市場では、日米独の国債利回りが低水準で推移するとともに、日経平均株価は軟調な展開が続きましたが、政権交代を背景に、デフレ脱却に向けた新政権の経済政策への期待感や円高是正が進んだことを受けて、日経平均株価は上昇に転じ、年末には1万円台まで回復しました。

今後、復興関連需要による景気の下支え効果に加え、緊急経済対策の実行や海外経済の持ち直しに伴う輸出の増加等により景気の底入れが期待されるものの、米国の財政問題や欧州の景気回復の遅れ、日中関係悪化の影響など、先行きの不透明感が払拭できない状況が続いております。

・連結経営成績

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

経常収益は、前年同期比160億円増加し3,198億円となりました。これは、貸出金利息や有価証券利息配当金を中心に資金運用収益が減少したものの、国債等債券売却益の増加により、その他業務収益が増加したことによるものです。

一方、経常費用は、前年同期比145億円増加し2,860億円となりました。これは、預金利息や債券利息を中心に資金調達費用が減少したものの、金融派生商品費用の増加により、その他業務費用が増加したことによるものです。

これらの結果、経常利益は前年同期比14億円増加し337億円、四半期純利益は同37億円増加し261億円となりました。

また、報告セグメントである信金中央金庫の事業における経常収益は、前年同期比164億円増加し3,013億円となりました。一方、経常費用は同147億円増加し2,691億円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比17億円増加し321億円、四半期純利益は同36億円増加し255億円となりました。

・連結財政状態

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、次のとおりです。

資産の部は、買入手形及びコールローンが前連結会計年度末比6,150億円増加し1兆2,789億円、レポ取引による債券貸借取引支払保証金が同4,312億円増加し5,028億円、貸出金が国・政府関係機関向け貸出の増加を主因に、同2,794億円増加し5兆6,541億円となりました。一方、有価証券は、国債を中心に同5,514億円減少し20兆408億円となりました。

これらの結果、資産の部合計は、同1兆450億円増加し31兆2,935億円となりました。

負債の部は、預金が定期性預金の増加を主因に、前連結会計年度末比1兆5,251億円増加し23兆1,205億円となりました。一方、債券が同3,040億円減少し3兆6,498億円となりました。

これらの結果、負債の部合計は、同9,693億円増加し30兆1,254億円となりました。

純資産の部合計については、前連結会計年度末比ほぼ横ばいの1兆1,681億円となりました。

また、連結自己資本比率（国内基準）については、劣後ローンの期限前弁済による自己資本額の減少等により、前連結会計年度末比4.60ポイント低下し27.83%となりましたが、第4四半期中に同額程度の劣後ローンの借入れを予定していることから、自己資本比率の低下は一時的なものであります。

不良債権比率は、前連結会計年度末比ほぼ横ばいの0.71%となり、貸出資産の状況は健全な水準にあります。

国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間において、国内では、資金運用収支が585億88百万円、役員取引等収支が166億84百万円、特定取引収支が98億84百万円、その他業務収支が93億87百万円となりました。

海外では、資金運用収支が1億10百万円、役員取引等収支が47百万円、特定取引収支が65百万円、その他業務収支が21百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が586億41百万円、役員取引等収支が156億71百万円、特定取引収支が99億38百万円、その他業務収支が97億86百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	51,773	108	33	51,915
	当第3四半期連結累計期間	58,588	110	57	58,641
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	202,649	108	86	202,671
	当第3四半期連結累計期間	182,644	110	84	182,670
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	150,876	-	120	150,756
	当第3四半期連結累計期間	124,055	-	26	124,029
役員取引等収支	前第3四半期連結累計期間	17,143	47	1,055	16,136
	当第3四半期連結累計期間	16,684	47	1,060	15,671
うち役員取引等収益	前第3四半期連結累計期間	26,174	56	2,222	24,008
	当第3四半期連結累計期間	25,739	57	2,264	23,532
うち役員取引等費用	前第3四半期連結累計期間	9,030	8	1,167	7,872
	当第3四半期連結累計期間	9,055	9	1,204	7,860
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	13,787	47	102	13,732
	当第3四半期連結累計期間	9,884	65	11	9,938
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	13,943	47	206	13,783
	当第3四半期連結累計期間	10,366	65	161	10,270
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	155	-	104	51
	当第3四半期連結累計期間	481	-	150	331
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	3,158	26	435	3,567
	当第3四半期連結累計期間	9,387	21	419	9,786
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	60,192	30	651	59,570
	当第3四半期連結累計期間	102,214	29	638	101,606
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	63,350	3	216	63,138
	当第3四半期連結累計期間	111,602	8	218	111,392

(注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2. 「海外」とは、海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間876百万円、当第3四半期連結累計期間716百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間における役務取引等収益は235億32百万円、役務取引等費用は78億60百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	26,174	56	2,222	24,008
	当第3四半期連結累計期間	25,739	57	2,264	23,532
うち預金・債券・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	434	-	0	434
	当第3四半期連結累計期間	392	-	0	392
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	354	-	1	353
	当第3四半期連結累計期間	321	-	1	319
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	5,764	56	1,370	4,451
	当第3四半期連結累計期間	5,732	57	1,412	4,376
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,678	-	2	1,676
	当第3四半期連結累計期間	1,659	-	2	1,657
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	2,856	-	0	2,856
	当第3四半期連結累計期間	3,403	-	0	3,403
うち受託業務	前第3四半期連結累計期間	14,670	-	847	13,823
	当第3四半期連結累計期間	13,804	-	847	12,956
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	9,030	8	1,167	7,872
	当第3四半期連結累計期間	9,055	9	1,204	7,860
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	101	-	-	101
	当第3四半期連結累計期間	101	-	-	101
うち代理貸付業務	前第3四半期連結累計期間	1,002	-	-	1,002
	当第3四半期連結累計期間	834	-	-	834

(注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。

2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

国内・海外特定取引の状況

当第3四半期連結累計期間における特定取引収益は102億70百万円、特定取引費用は3億31百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	13,943	47	206	13,783
	当第3四半期連結累計期間	10,366	65	161	10,270
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	540	47	206	380
	当第3四半期連結累計期間	354	65	161	258
うち特定取引有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	前第3四半期連結累計期間	13,096	-	-	13,096
	当第3四半期連結累計期間	9,694	-	-	9,694
うちその他の特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	306	-	-	306
	当第3四半期連結累計期間	317	-	-	317
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	155	-	104	51
	当第3四半期連結累計期間	481	-	150	331
うち商品有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	104	-	104	-
	当第3四半期連結累計期間	150	-	150	-
うち特定取引有価証券費用	前第3四半期連結累計期間	51	-	-	51
	当第3四半期連結累計期間	331	-	-	331
うち特定金融派生商品費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	-	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	-	-	-	-

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
 3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	22,983,986	-	12,158	22,971,828
	当第3四半期連結会計期間	23,131,391	-	10,843	23,120,548
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,354,701	-	6,724	1,347,977
	当第3四半期連結会計期間	1,535,549	-	5,598	1,529,950
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	21,352,398	-	5,428	21,346,969
	当第3四半期連結会計期間	21,320,473	-	5,239	21,315,233
うちその他	前第3四半期連結会計期間	276,886	-	5	276,880
	当第3四半期連結会計期間	275,369	-	5	275,364
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	23,606	-	-	23,606
	当第3四半期連結会計期間	21,446	-	-	21,446
総合計	前第3四半期連結会計期間	23,007,593	-	12,158	22,995,434
	当第3四半期連結会計期間	23,152,838	-	10,843	23,141,995

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 通知預金
4. 定期性預金 = 定期預金 + 積立定期預金
5. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

国内・海外別債券残高の状況
債券の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利付信金中金債	前第3四半期連結会計期間	4,069,630	-	15,800	4,053,830
	当第3四半期連結会計期間	3,662,780	-	12,900	3,649,880

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 「相殺消去額」は、連結会社間の内部取引等によるものであります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（末残構成比）
a 直接貸出

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	5,144,365	100.00	5,373,306	100.00
製造業	298,439	5.80	263,427	4.90
農業，林業				
漁業	6,500	0.13	6,500	0.12
鉱業，採石業，砂利採取業	900	0.02	400	0.01
建設業	23,493	0.46	19,088	0.36
電気・ガス・熱供給・水道業	132,946	2.58	116,374	2.17
情報通信業	88,780	1.73	88,139	1.64
運輸業，郵便業	301,285	5.86	280,901	5.23
卸売業，小売業	309,192	6.01	296,166	5.51
金融業，保険業	864,344	16.80	842,781	15.68
不動産業，物品賃貸業	843,345	16.39	833,565	15.51
地方公共団体	555,173	10.79	463,904	8.63
その他	1,719,962	33.43	2,162,058	40.24
海外及び特別国際金融取引勘定分	0	100.00	0	100.00
政府等				
金融機関				
その他	0	100.00	0	100.00
合計	5,144,365		5,373,306	

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
3. 「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

b 代理貸付

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	324,484	100.00	280,876	100.00
製造業	22,848	7.04	18,698	6.66
農業, 林業	1,381	0.43	940	0.33
漁業	125	0.04	122	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	87	0.03	75	0.03
建設業	10,115	3.12	8,822	3.14
電気・ガス・熱供給・水道業	198	0.06	157	0.06
情報通信業	435	0.13	835	0.30
運輸業, 郵便業	5,514	1.70	5,052	1.80
卸売業, 小売業	23,508	7.24	20,922	7.45
金融業, 保険業	314	0.10	276	0.10
不動産業, 物品賃貸業	190,477	58.70	166,091	59.13
地方公共団体				
その他	69,477	21.41	58,880	20.96
合計	324,484		280,876	

(注)「国内」とは、本中金のみであります。

c 合計

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,468,849	100.00	5,654,183	100.00
製造業	321,288	5.88	282,126	4.99
農業, 林業	1,381	0.03	940	0.02
漁業	6,625	0.12	6,622	0.12
鉱業, 採石業, 砂利採取業	987	0.02	475	0.01
建設業	33,609	0.61	27,911	0.49
電気・ガス・熱供給・水道業	133,145	2.44	116,532	2.06
情報通信業	89,216	1.63	88,974	1.57
運輸業, 郵便業	306,799	5.61	285,954	5.06
卸売業, 小売業	332,701	6.08	317,088	5.61
金融業, 保険業	864,659	15.81	843,057	14.91
不動産業, 物品賃貸業	1,033,823	18.90	999,656	17.68
地方公共団体	555,173	10.15	463,904	8.20
その他	1,789,439	32.72	2,220,939	39.28
海外及び特別国際金融取引勘定分	0	100.00	0	100.00
政府等				
金融機関				
その他	0	100.00	0	100.00
合計	5,468,849		5,654,183	

- (注) 1. 「国内」とは、本中金及び国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは、海外連結子会社であります。
 3. 「国内」の「その他」には、国・政府関係機関を含んでおります。

第3【提出会社の状況】

1【出資等の状況】

(1)【出資の総口数等】

イ【普通出資】

【出資の総口数】

種類	普通出資の総口数の最高限度(口)
一般普通出資	
特定普通出資	
計	

- (注) 1. 平成21年2月26日開催の臨時総会における定款変更の決議により、信用金庫法に基づく出資の一形態として、既存の普通出資とは配当率の異なる普通出資(特定普通出資)の受入ができることとなりました。このため、既存の普通出資を「一般普通出資」としております。
2. 普通出資の総口数および種類ごとの総口数の最高限度は、信用金庫法上定款で定める事項とされていないため、定款に規定しておりません。

【払込済出資】

種類	第3四半期会計期間末現在 払込済出資総口数(口) (平成24年12月31日)	提出日現在払込済出 資総口数(口) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
一般普通出資	4,000,000	4,000,000	該当ありません。	議決権を有しております。
計	4,000,000	4,000,000		

- (注) 本中金の定款において、本中金の普通出資は、額面出資(出資1口の金額10万円)と定められております。

ロ【優先出資】

【出資の総口数】

種類	優先出資の総口数の最高限度(口)
A種優先出資	1,000,000
B種優先出資	1,000,000
計	2,000,000

- (注) 1. 平成21年2月26日開催の臨時総会における定款変更の決議により、既存の優先出資(A種優先出資)と種類の異なる優先出資(B種優先出資)として、社債型優先出資を発行することができることとなりました。このため、既存の優先出資を「A種優先出資」としております。
2. 平成21年6月24日開催の通常総会における定款変更の決議により、優先出資の総口数の最高限度は、定款第25条で次のように規定することとなりました。
- 「本金庫の発行する優先出資の総口数の最高限度は200万口とし、このうち100万口はA種優先出資、100万口はB種優先出資とする。ただし、優先出資につき消却があつたときは、これに相当する口数を減ずる。」

【発行済出資】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行済出資総口数(口) (平成24年12月31日)	提出日現在発行済出 資総口数(口) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
A種優先出資	708,222	708,222	東京証券取引所	(注)
計	708,222	708,222		

(注) A種優先出資の内容は、次のとおりであります。なお、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

- (1) 優先出資の額面金額は10万円とする。
- (2) 本中金は、優先出資者(優先出資の登録優先出資質権者を含む、以下同じ。)に対しては、会員(会員とは「信用金庫」をいう、以下同じ。)に先立って剰余金の配当(以下「優先配当」という。)を行うものとする。優先配当の額の額面金額に対する率(以下「優先配当率」という。)は、年3分とする。
- (3) 本中金は、会員に対して普通出資額に応じて配当を行うときは、優先出資者に対して、優先配当以外の剰余金の配当(以下「参加配当」という。)を行うものとする。優先配当率および参加配当の額の額面金額に対する率の合計の最高限度は、年80割とする。
- (4) 優先配当率は、優先出資の分割が行われたときは、次の算式により調整する。ただし、当該優先出資の分割に係る総会の決議でこれと異なる定めをしたときは、この限りでない。

$$\text{調整後の優先配当率} = \frac{\text{調整前の優先配当率}}{\text{分割前の発行済優先出資の総口数}} \times \text{分割後の発行済優先出資の総口数}$$

- (5) 前項の場合において、計算の結果0.01パーセント未満の端数が生ずるときは、その端数を切り上げるものとする。
- (6) 優先出資者に対する剰余金の配当の額が優先配当の額を下回ったときは、その下回った額は、翌事業年度の優先配当の額に加算されないものとする。
- (7) 本中金は、協同組織金融機関の優先出資に関する法律第15条の規定により、優先出資の消却を行うことができる。本中金は、優先出資の消却を行おうとするときは、内閣総理大臣の認可を受けなければならない。優先出資の消却は、市場相場等の時価による買入れによって行うものとする。
- (8) 本中金の解散のときの残余財産の分配は、次に掲げる順序に従って行う。
優先出資者に対して、優先出資の額面金額と経過優先配当金相当額(残余財産の分配が行われる日(以下「分配日」という。)において、分配日の属する事業年度の初日(同日を含む。)から分配日(同日を含む。)までの日数に優先配当の額を乗じた金額を365で除して得られる額(その額に円未満の端数があるときは、これを切り上げるものとする。))を合計した額に発行済優先出資の総口数を乗じて得た額をそれぞれその口数に応じて分配する。
会員に対して、普通出資1口の金額に払込済普通出資の総口数を乗じて得た額をそれぞれその口数に応じて分配する。
前各号の分配を行なった後、なお残余があるときは、優先出資者および会員に対してそれぞれその口数に応じて分配する。
- (9) 協同組織金融機関の優先出資に関する法律第17条の規定により、優先出資者は、優先出資について、会員による総会における議決権その他の信用金庫法による会員の権利を有しない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【出資総口数、出資金等の推移】

イ【一般普通出資】

年月日	払込済出資 総口数増減数 (口)	払込済出資 総口数残高 (口)	普通出資金 増減額 (百万円)	普通出資金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		4,000,000		400,000		

ロ【A種優先出資】

年月日	発行済出資 総口数増減数 (口)	発行済出資 総口数残高 (口)	優先出資金 増減額 (百万円)	優先出資金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		708,222		90,998		100,678

(6) 【大口出資者の状況】

イ【一般普通出資】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

ロ【A種優先出資】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

イ【一般普通出資】

【払込済出資】

平成24年12月31日現在

区分	出資口数(口)	議決権の数(個)	内容
無議決権出資			
議決権制限出資(自己出資等)			
議決権制限出資(その他)			
完全議決権出資(自己出資等)			
完全議決権出資(その他)	4,000,000	270	議決権は所有出資口数に 関係なく1会員につき 1個であります。
払込済出資総口数	4,000,000		
総出資者の議決権		270	

(注) 1単元の出資口数を定めていないため、「単元未満出資」について記載していません。

【自己出資等】

該当ありません。

口【A種優先出資】
 【発行済出資】

平成24年12月31日現在

区分	出資口数(口)	議決権の数(個)	内容
無議決権出資	708,222		会員による総会における議決権その他の信用金庫法による会員の権利を有しません。
議決権制限出資(自己出資等)			
議決権制限出資(その他)			
完全議決権出資(自己出資等)			
完全議決権出資(その他)			
発行済出資総口数	708,222		
総出資者の議決権			

(注) 1単元の出資口数を定めていないため、「単元未満出資」について記載しておりません。

【自己出資等】

該当ありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 本中金の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産、負債及び純資産の分類並びに収益及び費用の分類は、「信用金庫法施行規則」（昭和57年大蔵省令第15号）に準拠しております。
2. 本中金は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金及び預け金	1,963,108	2,327,652
買入手形及びコールローン	663,867	1,278,919
買現先勘定	73,990	63,985
債券貸借取引支払保証金	71,529	502,811
買入金銭債権	392,916	347,808
特定取引資産	463,463	542,603
金銭の信託	181,193	174,027
有価証券	20,592,299	20,040,810
貸出金	5,374,701	5,654,183
外国為替	3,126	4,027
その他資産	292,485	180,838
有形固定資産	74,653	76,302
無形固定資産	15,778	18,341
繰延税金資産	10,853	1,750
債務保証見返	102,672	109,077
貸倒引当金	28,069	29,520
投資損失引当金	78	52
資産の部合計	30,248,492	31,293,568
負債の部		
預金	21,595,428	23,120,548
譲渡性預金	450	21,446
債券	3,953,960	3,649,880
特定取引負債	136,023	157,563
借入金	792,410	548,640
売渡手形及びコールマネー	497,739	591,249
債券貸借取引受入担保金	1,605,617	1,633,545
外国為替	162	99
その他負債	441,464	240,754
賞与引当金	1,476	759
役員賞与引当金	69	-
退職給付引当金	21,609	22,223
役員退職慰労引当金	529	519
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	23	22,658
再評価に係る繰延税金負債	6,499	6,485
債務保証	102,672	109,077
負債の部合計	29,156,138	30,125,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
出資金	490,998	490,998
資本剰余金	100,678	100,678
利益剰余金	410,621	422,225
会員勘定合計	1,002,298	1,013,902
その他有価証券評価差額金	156,850	196,731
繰延ヘッジ損益	85,557	61,782
土地再評価差額金	14,495	14,461
為替換算調整勘定	4,163	3,897
その他の包括利益累計額合計	81,625	145,512
少数株主持分	8,430	8,700
純資産の部合計	1,092,354	1,168,115
負債及び純資産の部合計	30,248,492	31,293,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	303,786	319,826
資金運用収益	202,671	182,670
(うち貸出金利息)	34,482	30,326
(うち有価証券利息配当金)	158,145	146,173
役務取引等収益	24,008	23,532
特定取引収益	13,783	10,270
その他業務収益	59,570	101,606
その他経常収益	3,751	1,747
経常費用	271,452	286,050
資金調達費用	151,633	124,745
(うち預金利息)	63,592	50,390
(うち債券利息)	36,369	27,551
役務取引等費用	7,872	7,860
特定取引費用	51	331
その他業務費用	63,138	111,392
経費	34,597	33,868
その他経常費用	14,160	7,851
経常利益	32,334	33,776
特別利益	-	56
固定資産処分益	-	56
特別損失	28	154
固定資産処分損	27	8
減損損失	-	145
その他の特別損失	0	-
税金等調整前四半期純利益	32,305	33,679
法人税、住民税及び事業税	902	641
法人税等調整額	8,635	6,528
法人税等合計	9,538	7,169
少数株主損益調整前四半期純利益	22,767	26,509
少数株主利益	369	336
四半期純利益	22,398	26,173

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,767	26,509
その他の包括利益	25,292	63,921
その他有価証券評価差額金	77,247	39,880
繰延ヘッジ損益	103,050	23,774
土地再評価差額金	798	-
為替換算調整勘定	288	265
四半期包括利益	2,524	90,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,894	90,094
少数株主に係る四半期包括利益	369	336

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 本中金及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	415百万円	335百万円
延滞債権額	12,380百万円	10,759百万円
3ヵ月以上延滞債権額	77百万円	141百万円
貸出条件緩和債権額	23,725百万円	28,971百万円
合計額	36,599百万円	40,208百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
貸倒引当金繰入額	2,271百万円	1,744百万円
株式等売却損	10,595百万円	5,633百万円
株式等償却	1,273百万円	407百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	5,897百万円	6,702百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 通常総会	普通出資	10,000	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
	優先出資	4,603	6,500	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	出資の種類	配当金の総額 (百万円)	1口当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 通常総会	普通出資	10,000	2,500	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金
	優先出資	4,603	6,500	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益	284,971	22,023	306,994	3,208	303,786
セグメント利益	21,825	1,433	23,259	860	22,398

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資顧問・投資信託業務、保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。
3. セグメント利益の調整額 860百万円には、少数株主利益 369百万円、セグメント間取引消去等 491百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の四半期純利益との調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	信金中央金庫の事業				
経常収益	301,380	21,594	322,974	3,148	319,826
セグメント利益	25,514	1,266	26,780	607	26,173

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社8社であります。連結子会社においては、信託・銀行業務、証券業務、投資顧問・投資信託業務、保証業務、ベンチャーキャピタル・M&A仲介業務、データ処理の受託業務等の金融サービスにかかる事業を行っております。
3. セグメント利益の調整額 607百万円には、少数株主利益 336百万円、セグメント間取引消去等 271百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の四半期純利益との調整を行っております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金及び預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金
 銭債権」中の信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,369,690	3,447,545	77,854
地方債	81,925	82,465	540
短期社債	-	-	-
社債	292,274	293,043	769
その他	348,317	379,688	31,371
合計	4,092,207	4,202,743	110,535

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	3,115,186	3,196,892	81,705
地方債	53,637	53,829	192
短期社債	-	-	-
社債	239,416	239,957	541
その他	328,958	358,173	29,215
合計	3,737,197	3,848,853	111,655

(注) 1. 時価は、当第3四半期連結会計期間(連結会計年度)末日における市場価格等に基づいております。

2. 実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、引続き市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当第3四半期連結会計期間(連結会計年度)において経営者の合理的な見積もりに基づき時価を算定しております。これにより、市場価格に基づき時価を算定した場合と比較して、前連結会計年度における「国債」の時価及び差額は9,922百万円増加、当第3四半期連結会計期間における「国債」の時価及び差額は4,389百万円増加しております。

変動利付国債に係る経営者の合理的な見積もりに基づく時価は、ディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、国債の利回り及びスワップション・ボラティリティ等が主な価格決定変数であります。

3. 海外CLO(ローン担保証券)等、一部の証券化商品については、従来、ブローカーから入手した価格等をもって時価としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいと判断し、引続きブローカーから入手した価格等を時価とみなせない状況であると判断し、当第3四半期連結会計期間(連結会計年度)において経営者の合理的な見積もりに基づき時価を算定しております。これにより、ブローカーから入手した価格等をもって時価とした場合に比べ、前連結会計年度における「その他」の時価及び差額は26,543百万円増加、当第3四半期連結会計期間における「その他」の時価及び差額は14,186百万円増加しております。

経営者の合理的な見積もりに基づき時価を算定した証券化商品は、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするCLO等であり、前連結会計年度における連結貸借対照表計上額は256,261百万円、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表計上額は252,573百万円であります。

これらの商品に係る経営者の合理的な見積もりに基づく時価は、ディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、類似する資産のデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等が主な価格決定変数であります。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	50,224	47,666	2,558
債券	11,594,011	11,776,897	182,886
国債	10,250,769	10,423,738	172,968
地方債	211,955	214,877	2,921
短期社債	-	-	-
社債	1,131,286	1,138,282	6,996
その他	4,885,710	4,944,331	58,620
合計	16,529,946	16,768,895	238,948

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	32,480	32,295	184
債券	11,457,879	11,625,454	167,575
国債	9,494,502	9,650,010	155,508
地方債	196,425	199,012	2,587
短期社債	14,996	14,999	2
社債	1,751,955	1,761,432	9,476
その他	4,846,222	4,970,496	124,274
合計	16,336,582	16,628,246	291,664

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は、株式及び投資信託については、当第3四半期連結会計期間(連結会計年度)末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それら以外については、当第3四半期連結会計期間(連結会計年度)末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しております。

2. その他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は除いております。

3. その他有価証券で時価があるもののうち、当該有価証券の時価が帳簿価額に対して30%以上下落しており、かつ、過去の一定期間の下落率等を勘案し、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表価額(連結貸借対照表価額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は2,325百万円(うち、株式1,273百万円、その他1,052百万円)、当第3四半期連結累計期間における減損処理額は407百万円(全て株式)であります。

4. 実際の売買事例が極めて少ない変動利付国債については、引続き市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当第3四半期連結会計期間(連結会計年度)において経営者の合理的な見積もりに基づき時価を算定しております。これにより、市場価格に基づき時価を算定した場合と比較して、前連結会計年度における「国債」の連結貸借対照表計上額及び差額は20,907百万円増加、当第3四半期連結会計期間における「国債」の四半期連結貸借対照表計上額及び差額は18,594百万円増加しております。

変動利付国債に係る経営者の合理的な見積もりに基づく時価は、ディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、国債の利回り及びスワップション・ボラティリティ等が主な価格決定変数であります。

5. 海外CLO(ローン担保証券)等、一部の証券化商品については、従来、ブローカーから入手した価格等をもって時価としておりましたが、これらの商品については実際の売買事例が極めて少なく、売手と買手の希望する価格差が著しく大きいため、引続きブローカーから入手した価格等を時価とみなせない状況であると判断し、当第3四半期連結会計期間(連結会計年度)において経営者の合理的な見積もりに基づき時価を算定しております。これにより、ブローカーから入手した価格等をもって時価とした場合に比べ、前連結会計年度における「その他」の連結貸借対照表計上額及び差額は10,751百万円増加、当第3四半期連結会計期間における「その他」の四半期連結貸借対照表計上額及び差額は6,093百万円増加しております。

経営者の合理的な見積もりに基づき時価を算定した証券化商品は、海外の事業会社向け担保付ローンを裏付資産とするCLO等であり、前連結会計年度における連結貸借対照表計上額は235,434百万円、当第3四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表計上額は220,566百万円であります。

これらの商品に係る経営者の合理的な見積もりに基づく時価は、ディスカウント・キャッシュフロー法等により算定しており、類似する資産のデフォルト率、回収率、期限前償還率及び割引率等が主な価格決定変数であります。

(金銭の信託関係)

- 1 . 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。

- 2 . その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

- 1 . ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	25,824,026	29,974	29,974
	金利オプション	-	-	-
	その他	6,626,103	32,026	10,069
合 計		-	2,052	19,905

(注) 1 . 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 . 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	-	-	-
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	26,716,886	39,017	39,017
	金利オプション	-	-	-
	その他	8,718,244	44,707	20,555
合 計		-	5,690	18,462

(注) 1 . 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2 . 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	80,851	1,535	1,535
	為替予約	85,532	35	35
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		-	1,571	1,571

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	59,526	704	704
	為替予約	88,617	2,099	2,099
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		-	1,395	1,395

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	13,338	7	7
	債券先物オプション	12,000	18	3
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合計		-	11	10

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	34,903	0	0
	債券先物オプション	6,000	5	2
店頭	債券店頭オプション	9,000	7	3
	その他	-	-	-
合計		-	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債	6,464,098	136,594
金利スワップの特例処理	金利スワップ	満期保有目的の債券、債券(負債)	2,676,000	22,807
合計		-	-	159,401

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、預金等の有利息の金融資産・負債	5,776,280	100,922
金利スワップの特例処理	金利スワップ	満期保有目的の債券、債券(負債)	2,465,000	37,965
合計		-	-	138,888

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券、預け金等	1,037,908	4,349
	為替予約		641,535	20,311
為替予約等の振当処理	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
合計		-	-	15,962

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の有価証券、預け金等	1,075,773	816
	為替予約		298,562	25,852
為替予約等の振 当処理	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	-	-	-
合計		-	-	25,035

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
 該当ありません。

(4) 債券関連取引
 該当ありません。

(1口当たり情報)

1口当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1口当たり四半期純利益金額	円	4,757.27	5,559.08
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	22,398	26,173
四半期純利益から控除する金額	百万円	-	-
1口当たり四半期純利益金額の 算定に用いられた四半期純利益	百万円	22,398	26,173
期中平均出資口数	口	4,708,222	4,708,222
うち普通出資口数	口	4,000,000	4,000,000
うち優先出資口数	口	708,222	708,222

なお、潜在出資調整後1口当たり四半期純利益金額については、潜在出資がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

信金中央金庫
理事会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水守 理智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南波 秀哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 裕男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている信金中央金庫の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、信金中央金庫及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

信金中央金庫と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本中金（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。